

No.	頁	対象施策	該当箇所	意見等の概要	意見等への対応
1	-	(Ⅰ 事務事業の進捗状況)		「事務事業の主な取り組み」の記述内容について、「事務事業評価表」の施策-取組-番号と関連がわかるように項目建てすると、事務事業評価表の記述と対照しやすい。 なお、(施策9)「●商店街を活性化を図るため、商店街が主体となって取り組む提案事業への支援を実施」、「●…学び直しの環境づくりとして、とかち熱中小学校の取り組みへの支援を実施」について、事務事業評価表では記述を見つけることはできなかった。 また、目標値のある事務事業と事業を実施することで目標が達成される目標値のない事務事業と区別して評価、進捗状況を記述したほうがわかり易い(又は適切)と思われる。	事務事業は多岐に渡るため、施策評価表では事務事業評価表の主な実施内容をまとめて記述することとしております。 事務事業の目標達成の考え方や施策評価との関連性については、より分かりやすくなるよう、記述内容の整理や資料の改善などに努めてまいります。 なお、「商店街が主体となって取り組む提案事業への支援」については、132pの商店街活性化事業(施策9-取組1-番号4)に記載しております。 また、「学び直しの環境づくり」は、134pのフードバレーとかち推進事業(施策9-取組2-番号3)の取り組みの一つとなるため、下記のとおり追記しました。 【134p 事務事業評価表 事業実施状況 追記】 「・幅広い世代の学び直しの環境づくりの支援」
2	-	(Ⅱ 目指そう指標の進捗状況)		様々な数値指標から、全体としてコロナの影響からの回復基調にあった年と受け止められる。 一方で、コロナの影響でライフスタイルそのものが大きく変化したものもあり、従前の指標との単純な比較では、変化を正しく読み取れない場合もある。量の変化だけでなく分析、評価には質の変化を読み解く視点も重要と考える。	各施策の評価においては、「事務事業の進捗状況」、「市民とともに目指す取り組みの状況」、「地域社会の状況」の3つの視点を持ち、課題の背景の把握や要因の分析に努めながら、総合的に評価を実施しております。 今後も、定量的な評価だけではなく、社会経済状況や市民の意識の変化なども捉えた評価に努めてまいります。
3	9～12	施策01	健康づくりの推進	-	血液検査の項目については、国が示す基準に基づき、肝機能検査、血中脂質検査、血糖検査を実施しており、さらに帯広市においては、糖尿病が健康課題となっていることから、糖尿病性腎症の予防のために、独自に腎機能検査を追加しております。 今後も健診による疾病の早期発見・治療を推進し、市民の健康増進につなげていきたいと考えております。

No.	頁	対象施策		該当箇所	意見等の概要	意見等への対応
4	14	施策02	子育て支援の充実	Ⅱ 目指そう指標の進捗状況	子育てを支える環境づくりに向けての事業や支援が充実してきていることが施策評価からも受け取れる。 そうした環境づくりを推進している状況下で、この地域で子育てをしたいと思う割合が低下をしている事に矛盾を感じる。 市として進めている環境づくりとニーズがマッチしていない可能性もある為、なぜこの地域で子育てをしたいと思わないのか事情や背景・理由を確認する必要があると考える。	アンケート調査では、「この地域で子育てをしたくないと思う人」は「この地域で子育てをしたいと思う人」に比べ、「子育てする人同士の交流がある」や「育児への困り感がない」とする割合が低くなっており、子育てに孤立や不安を感じ、悩んでいる人がいるものと捉えております。 市では、母子健康手帳の交付時に保健師が面談を行い、妊婦一人ひとりのニーズに即した対応をしているほか、出産後も、健診時や家庭訪問などにより、継続的に相談対応をしています。また、親同士の交流を促進する地域子育て支援センターや、会員相互による子育ての援助活動を行うファミリーサポートセンター事業など、地域全体で子育てを支える取り組みなどを進めているほか、発達に心配のある子どもには、「こども発達相談室」において専門職による相談対応をするなど、子育てへの様々な不安等について、地域と連携しながら対応してきているところであります。 今後も、こうした相談先等の周知を図りながら、地域全体で子育てを支えていく考えであります。
5	14	施策02	子育て支援の充実	Ⅱ 目指そう指標の進捗状況	「この地域で子育てをしたいと思う親の割合」が下降傾向にあり、要因として子育ての孤立や不安が高まっていることは、深刻な課題である。地域や行政でそれを支える仕組みが非常に重要と考える。	
6	16	施策02	子育て支援の充実	Ⅳ 施策評価	「子育てをしながら働き続けることができる環境づくり」は女性を対象とした文章であり、子育てに手が掛かるときは女性が仕事をやめてキャリアをなくすのは当然という暗黙の了解がある上での「…できる環境づくり」という表現になっていると感じる。	令和4年に民間で実施された退職に関する実態調査によると、結婚や出産などライフイベントを理由に退職した経験がある人は、男性が15.9%に対し女性は35.0%となっており、出産や子育てをしながら、男女を問わず、就労意欲のある人が仕事を続けられる環境整備が必要と考えています。 このため、市としては、子育て応援事業所の登録制度や子育て応援事業所促進奨励金制度などの取り組みを進めております。
7	20	施策03	地域福祉の推進	Ⅳ 施策評価	「今後も…」以下が文章前半と対応していないように思われる。 前半では、受講者数、登録率ともに上昇しているが、家庭都合等による登録抹消がこれを上回っている旨が述べられているから、これと対応した今後の課題は、受講者や登録者の増加を促す制度の検討ではなく、登録抹消を以下に少なくできるか、登録の維持や家庭と仕事を両立できる制度の検討であると思われる。	ご意見のとおり、登録者に活動を継続いただく視点は重要であり、成年後見支援センター「みまもーる」を中心に、登録者の活動のバックアップや丁寧な相談支援などに努めているところであります。 しかしながら、登録者には高齢者が多く、家庭や病気等の事情で、登録抹消される方が一定程度出てくることはやむを得ない面もあることから、新たな支援員を増やしていくことがより重要との考えのもと、記載のような取り組みを進めております。
8	29～32	施策06	医療体制の安定的確保	-	就労世代の地域定着に向けた取り組みを考えるにあたって、地域内に看護師養成機関が設立されたことが、地域の看護師の定着、就業にどのように影響しているか(していくか)という視点の分析が重要と考える。	安定的な地域医療体制を構築するにあたり、看護師の地元養成・地元定着を図ることは重要なものと捉えており、これまでも市内の看護師養成校の卒業後の進路について確認しているところであります。 令和5年に開設された養成校に対しても同様の取り組みが必要であると考えておりますので、ご意見は今後の参考とさせていただきます。

No.	頁	対象施策		該当箇所	意見等の概要	意見等への対応
9	42	施策09	地域産業の活性化	Ⅱ 目指そう指標の進捗状況	「帯広市の賦課金額は増加している(1.1%)にもかかわらず、札幌市が大きく引き上げたことにより目標が達成されませんでした。」とあるが、札幌市を除く他の主要都市の動向はどうだったのか？また、なぜ札幌市が大きく引き上げたのか？指標が相対的指標となっているので、他の主要都市の動向についてもう少し考察が必要と思う。	ご意見を踏まえ、以下の通り内容を修正しています。 (P42 3行目 修正) 「道内主要都市における増加の要因としては、 <u>北海道内主要都市の法人市民税賦課金額の約7割を占める札幌市</u> が全体額を大きく引き上げたことが影響しており」 道内主要都市全体の法人市民税賦課金額は、5.3%(20.4億円)の増加となっており、このうち最も増加率が高かったのが苫小牧市で+8.9%(1.7億円)、最も減少率が高かったのが小樽市で-8.3%(-0.9億円)となっております。 なお、要因の把握は難しいものの、札幌市については、7.6%(19億円)の増加となっており、全体の約7割を占める規模であることから、相対的な影響が大きいものです。
10	44	施策09	地域産業の活性化	Ⅳ 施策評価	「生き生きと安心して働ける雇用環境の確保に向け…」に加えて、女性への意味のない男性との給与差撤廃の明記についても検討して欲しい。	厚生労働省の賃金構造基本統計調査によると、令和5年の一般労働者の賃金は、男性350.9千円に対し女性は262.6千円となっており、男女間の平均勤続年数や職階などの差異、女性のパート比率の高さや男性の労働時間の長さなど様々な要因から、賃金差が生じている状況にあるものと認識しています。 市では、賃金をはじめとする労働条件等の改善の検討に資する情報提供として、事業所雇用実態調査において調査した、市内の民間事業所における男女別の年齢・業種別平均賃金などを公表しており、今後も「生き生きとして安心して働ける雇用環境の確保」に向けた施策の一つとして取り組んでいく考えです。
11	44	施策09	地域産業の活性化	Ⅳ 施策評価	Ⅲ 関連データの状況に示された図の検討が中心となっており、事務事業(施策・取組・番号)との関連が今一つ明確ではない。関連がわかるような記述が加えられると、評価が事務事業にどのように反映されるのかわかり易くなるように思う。	指標や関連データの検証結果は、複数の事務事業に関わることから、改善の方向性についても、関係している事務事業を総括的に表現して記載しているところ です。 ご意見は今後の取り組みの参考とさせていただき、評価の検証と事務事業への反映とのつながりが、より分かりやすくなるような表現方法等について検討してまいります。
12	134	事務事業9-2-3	フードバレーとかち推進事業	評価検証	「・・・明治との取り組みでは、十勝ミルク乳酸菌TM96を使用した商品の原材料すべてが十勝産になるなど、6次産業化の取り組みが進みました。」との記述があるが、6次産業とは1次産業+(×)2次産業+(×)3次産業で、一つの企業(主に農家)が複数の産業に同時に取り組むことでそれぞれの産業で生まれる付加価値を一つの企業に取り込み、収益性を高める取り組みと認識している。内容的には農商工連携という言葉が相応しいように思う。	十勝ミルク乳酸菌TM96を活用するプロジェクトは、域内の事業者が乳の生産からヨーグルトの加工、販売まで実施しており、6次産業化の取り組みに繋がったものと考えております。

No.	頁	対象施策		該当箇所	意見等の概要	意見等への対応
13	45～48	施策10	観光の振興	-	年齢等に応じて望む観光の仕方がかなり違うということを感じている。高齢者は話題になっているところをピンポイントで回ってみたいという願望がある。そのためには、例えば、ガイドを兼ねた普通タクシーがあると楽しく回れると思う。 観光客から徹底的なアンケートを取り続けてニッチな面をもっと掘り下げて充実させていくこともリピーターを増やす元になると考える。	観光や公共交通にかかわる関係機関と連携し、バスやタクシー等の公共交通機関で十勝に点在する様々な観光スポットを巡る観光コンテンツの開発・販売などの取り組みを進めており、ご意見は、今後の取り組みの参考とさせていただきます。
14	45～46	施策10	観光の振興	目指す姿 Ⅱ 目指そう指標 の進捗状況	十勝の入り込み数は冬期(閑散期)に激減する。冬期間ならではの魅力で、より冬期間の滞在人口が増えることで街中の賑わいを冬期間にも創出する必要があるかと思う。目指そう指標の目標値を達成するためには、冬期(閑散期)の取り組みも充実させていくべきと考える。	年間を通して、国内外から多くの人に訪れてもらうため、引き続き、地域資源を活かした観光コンテンツの拡充等に取り組み、体験・滞在型観光の推進に取り組んでいく考えであり、ご意見は今後の取り組みの参考とさせていただきます。
15	48	施策10	観光の振興	Ⅳ 施策評価	訪日外国人旅行者における「訪日外国人宿泊延数」に関するデータに関しては、道内他地域のデータと比較した考察も必要だと考える。(道内他地域と比較すると、インバウンドの客数は悪いのではないか?)	令和5年度上半期(4～9月)における訪日外国人来道者の宿泊延べ数は2,077,200人泊であり、そのうち十勝管内は46,200人泊と、道内圏域別では全体の2.2%で、他圏域と比較して最低水準でありました。 今後も訪日外国人旅行者の更なる誘客に取り組んでいく考えであり、ご意見は今後の取り組みの参考とさせていただきます。
16	53～56	施策12	学校教育の推進	-	南商業高等学校において、ビジネスマナーの教育は十分だが、IT等に関する公的な資格の取得を進める教育課程も検討出来ないのか。	南商業高等学校では、「情報処理」「ソフトウェア活用」などの科目によりITスキルを学び、すべての生徒が全商情報処理検定を受検することとしています。また、IT等に関する国家・公的資格の取得を目指し、選択科目や部活動においても学びを深めています。 今後も、授業などを通し実践的な能力の育成に取り組んでまいります。 ※全商＝公益財団法人全国商業高等学校協会
17	53～56	施策12	学校教育の推進	-	教職員の指導力向上のため、授業で使う技術の習得に掛かるプログラミング、アプリの利用から作成までの本格的な技術を学べる研修が必要。教職員向けの「エキスパート研修」でどのくらいの個々人の課題が解消されたか検証して欲しい。必要ならば何度でも技術を学べるコースがあるといいと感じる。	ベテラン層を含む教職員の指導力向上を目的として、教科指導向上研修講座やタブレット端末活用講座などを実施し、プログラミング技術やアプリ活用等のスキルアップに努めております。また、学校教育指導訪問を通じ、一人一台端末を活用した授業改善の指導や助言を行っております。 今後も、実践的な演習などを通して教職員の能力向上に努めていく考えであります。

No.	頁	対象施策		該当箇所	意見等の概要	意見等への対応
18	53～56	施策12	学校教育の推進	-	新聞紙上では、若い層の教師が生徒指導の基本が分かっていないため、いじめが起ころうとも初期対応が出来ず、悪化させるケースが話題になっている。 若い層だけでなく中・高年も含めた生徒指導のノウハウを学べる研修を計画的に行い、結果に反映する力をつけるものになるよう検討して欲しい。	いじめ対応等の生徒指導については、学校教育指導訪問を通じ、事案に対する組織的な対応方法について指導しております。また、令和5年度には、「いじめ・非行・不登校研修」において、「生徒指導提要の改訂と支える生徒指導の始め方」についての研修会やゲートキーパー研修会も実施しております。 今後も教職員の指導力向上に向けた取り組みを進めてまいります。
19	53～56	施策12	学校教育の推進	-	小中9年間を見通した教育については、大空学園義務教育学校の先進実践例を持っていることは帯広市の大きな強みであり、他校での実践にも生かしていくことが重要。	小中一貫教育の視点が重要となってきたと認識しており、帯広市では、「帯広市エリア・ファミリー構想」に基づく幼保小中連携及び異年齢集団による交流の充実等に取り組んでおります。 今後も、大空学園義務教育学校での事例なども踏まえ、子どもの学びと育ちをつなぐ教育を実践してまいります。
20	59～60	施策13	学習活動の推進	IV施策評価	【図1-2】の説明で、利用者数の増加に加えて、計画策定時より数値が低い理由(新型コロナウイルス感染症による規制)を記述したほうがよいと思う。そのことによって、施策全体として、関連データの状況が10点と最低評価でも、目指す姿に向け、「順調に進んでいる」と評価しても違和感がなくなる。	ご指摘の点は、下記の記述に含んでおります。 【60P 1行目】 「オンライン開催や参加人数を設けずに講座を開催した」 【60P 5行目】 「新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた生涯学習活動は前年度に引き続き回復傾向にあります。」
21	61～64	施策14	文化芸術の振興	-	とかちプラザのレインボーホール等で文化鑑賞したくても使いにくい和式トイレがネックとなり、消極的にならざるを得ない。 イベントのPRも大切だが、トイレ等の設備の不安解消も必要だと考える。	市民文化ホールをはじめ、多くの施設において、躯体や設備の老朽化が進んでいることから、優先順位を考慮しながら計画的に修繕や更新を行っていく考えであります。
22	72	施策16	環境の保全と循環型社会の形成	IV施策評価	清掃活動への参加者が増加とあるが、町内会でも高齢化が進んでおり、町内会での清掃活動をやめざるを得ない現状が身近にもある中で、どんな団体や参加者が増えているのか知りたい。	「いつでも、どこでも、好きなときに」ボランティアで清掃活動を行っていただく『エコフレンズ』について、団体の登録者数は減少したものの、個人の登録者数が増加したことから、前年度より登録者数が増加しています。

No.	頁	対象施策		該当箇所	意見等の概要	意見等への対応
23	168	事務事業 17-3-5	河川管理事業	-	最近の異常気象を考えると、洪水に備え河川敷の雑木の点検・除伐を進める必要があると考える。 また、国や道が管理する河川等においても、同様の対策が必要と考えるため、要望等を行う必要がある。	帯広市で管理する河川について、洪水対策のほか隣接地への越境などの対応のため、草刈りや支障木の伐採を行うなど適正管理に努めております。 また、十勝川水系の河川については、国や北海道など関係機関に対して十勝川治水促進期成会を通して要望活動を実施しており、今後も引き続き要望活動を行ってまいります。
24	89～92	施策21	都市基盤の整備と住環境の充実	-	コロナ禍で公園を利用するようになった市民もあり、市街地近くにあるオープンスペースの意義が再評価された。まちづくりにおける重要な社会インフラとして考えていく必要がある。	公園は、みどりとの触れ合いによる心身の充足や運動などの健康増進、地域コミュニティとしての繋がりや醸成、イベントやまつりなどの賑わいの創出の場となっているほか、二酸化炭素の吸収や生物多様性の保全などの役割を担っており、緑豊かな安全で快適なまちづくりに欠かせないインフラであるとの考えで、今後も取り組みを進めてまいります。
25	90	施策21	都市基盤の整備と住環境の充実	Ⅱ 目指そう指標の進捗状況	「コンパクトで誰もが住みやすいまちが形成される」という目指す姿に対して、目指そう指標が「空き家数」であるのが適切とは思えない。高齢化で空き家数が増えていくのは致し方ないことで、行政として取り組んだ成果がよりわかりやすい指標に変えるべきだと考える。 具体的には、「空き家の利活用数」「移住者数」など、まちのにぎわいに繋がり、かつ行政の取り組み成果が市民にわかりやすいものに変えた方がよい。	空き家の利活用、除却を進めることで、空き家の減少につながると考え、空き家数をアウトカムの指標として設定しているものです。 なお、本年3月に策定した総合計画の分野計画である「帯広市住生活基本計画」においては、「空き家の利活用・除却件数」も指標として設定し、取り組みの検証を行っていく考えです。
26	91	施策21	都市基盤の整備と住環境の充実	Ⅲ 関連データ	関連データのうち、「図1-5 中心市街地の平日昼間9-17時の歩行者通行量」について、「平日昼間」の設定だと帯広市居住に関わらず中心市街地で働いている人々の動向が大きな要素になってしまう。 中心市街地の活性化のためまちなか活性化に向けた施策の参考とするなら、土日祝を含めた「全日昼間の通行量」のデータを示してほしい。	買い物、居住、ビジネス、観光などによる平日昼間の来街者の増加により、日常的ににぎわいのある中心市街地の実現に結びつくことから、現在、第3期帯広市中心市街地活性化基本計画(R2～6)の目標の一つとして「平日昼間を中心とした来街者を増やす」を掲げ中心市街地の活性化に取り組んでいるところであります。

No.	頁	対象施策		該当箇所	意見等の概要	意見等への対応
27	92	施策21	都市基盤の整備と住環境の充実	IV施策評価	人口減少が進み、これに連動して運転者不足も顕著になってきていることを踏まえ、コンパクト＋ネットワークを念頭に置いた「街づくり政策×交通政策」の検討が必要不可欠である旨の記載が必要と考える。 また、交通インフラの整備は観光振興にも重要であるほか、空港から市街地への交通インフラの整備も欠くことはできず、都市基盤の整備と連動させていくことが必要と考える。 加えて、物流においても同様であり、地域産業の活性化や都市基盤の整備を広域交通ネットワークの充実と連動させていく必要がある。	帯広市では、都市のこれ以上の拡大はしないことを基本として、既存の機能を活用しながら持続可能なまちづくりを進めてきていますが、人口減少に伴う空き地・空き家等の増加や、これまで整備してきた、公園や道路、市営住宅など公共施設等の老朽化の進行などが懸念されています。また、高齢化の進行などにより、地域公共交通の役割は重要性を増していくと考えられます。 こうした背景を踏まえて、公共施設の長寿命化や効果的な維持・管理・更新、空き地・空き家等の利活用の促進、地域公共交通の維持・確保などの取り組みを進めているところであり、交通事業者等と連携しながら、利用ニーズを踏まえたバス路線等の見直しや新たなサービスの導入の検討など、人口減少に対応した都市形成を進めて行くこととしております。 また、道央圏や東北道の各都市を結ぶ広域交通ネットワークの充実には、豊富な食資源や観光資源を有する十勝において、人の流れや物流の活性化はもとより、災害時の代替性を確保する上で重要であると考えており、総合計画に位置付け、高規格幹線道路の整備促進などの取り組みを進めているところです。
28	178	事務事業21-1-1	にぎわいづくり支援事業	-	「オビヒロホコテン」は商業出店が不可であるため出店メリットがなく、ボランティアコンテンツばかりとなり来場者も魅力を感じられない。イベント内容の改善やホコテン以外のイベントへの支援拡大等により、歩行者数増が見込めると考える。	オビヒロホコテンは、営利を目的としない市民ボランティアによる「帯広まちなか歩行者天国実行委員会」が、市民から持ち寄られる参加型企画により、まちなかににぎわいと人の交流づくりを行う取り組みです。イベント内容に関するご意見については実行委員会に共有させていただきます。 なお、市では歩行者数を増やす取り組みとしてオビヒロホコテンの開催支援のほか、元気な中心市街地づくり促進事業補助金などに取り組んでおり、今後も中心市街地活性化基本計画に資する事業を行っていく考えであります。
29	178	事務事業21-1-6	中心市街地活性化基本計画推進事業	-	中心市街地活性化基本計画に明確なゴールの絵姿を設定し、そこから逆算した明確な目標を設定することで、居住者増・歩行者数増が見込めると考える。 また、中心市街地活性化基本計画においては、都市計画から逆算したゴール設定が必要であると考えます。 現状明確なゴール設定や明確な目標設定がなく、「どこに向かって何をすべきか？」共通認識が持たずパワーが分散しており、「やる気のある市民」が多くいるにも関わらず取りこぼしてしまっているもったいない状況があると感じている。	現在、第3期帯広市中心市街地活性化基本計画(R2～6)において、目指す中心市街地の姿を「十勝圏の中核都市にふさわしい、魅力とにぎわいにあふれるまち」とし、目指す姿を実現すべく2つの基本的な方針(「魅力にあふれ訪れたいくなるまちなかの形成」「快適に住みたくなるまちなかの形成」)を踏まえた2つの目標(「平日昼間を中心とした来街者を増やす」「まちなか居住者を増やす」)を掲げ中心市街地の活性化に取り組んでおります。 現在、次期計画(R7～11)の策定作業中ですが、次期計画においても中心市街地の目指す姿を地域で共有し、様々な主体とともに計画に資する事業を行っていく考えであります。

No.	頁	対象施策		該当箇所	意見等の概要	意見等への対応
30	185、 186	事務事業 21-6-2 事務事業 21-0-6	地域公共交通 活性化事業 都市計画制度 推進事業	-	現在の人口にフィットした都市計画ではなく、20年後の人口に適合するコンパクトシティ+ネットワーク推進をベースとした計画を策定する必要があり、その計画から逆算または連携した地域公共交通活性化事業と都市計画制度推進事業を行う必要があると考える。 2050年には1970年と同様の人口に減少する予測が出ており、1970年当時の都市サイズまで縮小させることができれば、また、他地域で先進的な取組が続々と進んでいる中、推進が遅れてしまえば、都市の魅力は相対的に大きく低下し、他施策での良効果を飲み込んでしまう懸念がある。 都市機能の【集中と選択】の方向は、現実的な選択肢が複数登場しており、過去の単純な「コンパクトシティ政策」から脱却して久しく、国交省も重点的施策としてコンパクト+ネットワークを掲げている。先進事例を学び現状を把握する必要がある。	帯広市では、人口減少や少子高齢化の急速な進行、市街地の低密度化、公共交通の低い利用率、都市施設等の老朽化などの社会情勢の変化を踏まえ、令和2年3月に「第2次帯広市都市計画マスタープラン」を策定し、20年後の将来像を見据え、集積された都市基盤や良好な交通アクセスなどが有効に活用される土地利用を図るとともに、都市施設等の整備などに取り組んできております。 国は、将来、人口減少が見込まれる中において、都市機能と地域公共交通が連携した持続可能なまちづくりを進める「コンパクト・プラス・ネットワーク」を推進していますが、本市において取り組みを進めるにあたっては、課題もあるものと認識しており、今後、国の動向を踏まえ、他都市の事例について情報収集を行いながら、必要な取り組みを検討していく考えであり、ご意見は今後の取り組みの参考とさせていただきます。
31	96	施策22	多様な主体が活躍する地域社会の形成	IV施策評価	在住外国人への情報提供として、偏見に繋がらないよう日本のマナーを伝えていくことも必要だと感じる。	ご意見を踏まえ、下記のとおり内容を修正しています。 (P96 8行目 修正) 「各種交流イベントの実施や国際交流ボランティアの育成のほか、在住外国人に向けた生活に必要な情報の提供などの取り組みを行いました。」 在住外国人向けのゴミの捨て方講座を実施するなど、地域での生活に慣れ親しむことを目的とした取り組みを行っております。 今後も、在住外国人向けに十勝での生活に必要な知識やルール、マナーに関する講座の実施を継続するとともに、JICA北海道センター（帯広）や北海道、札幌出入国在留管理局釧路港出張所等と連携した生活に役立つハンドブックの作成や、出入国在留管理庁作成の「生活オリエンテーション動画」を活用した在住外国人への情報提供を行ってまいります。
32	97～ 100	施策23	自治体経営の推進	-	広報に掲載されている補助なども、いざ申請しようとした途端に、こういう条件でなければ補助は受けられませんという返事があり、その条件は広報のどこにも書いていないというケースがある。いろいろな施策をやるには、条件も大切だが、説明が不十分というのでは事業がいくつか行われたとしてもどこか納得のいかない進捗率ということになりかねない。いろいろな支援や補助を行う際は説明に基本的な条件は必ず表記するよう留意が必須だと思う。	広報紙への掲載については、限られた紙面の中で、より市民に伝わりやすいレイアウトや表現となるよう工夫していますが、複雑な補助条件をすべて掲載するには限界があると考えております。 このため、広報紙においては、条件の詳細など詳しい情報についてはホームページや問い合わせ窓口に誘導する考えで記事を掲載しております。

No.	頁	対象施策		該当箇所	意見等の概要	意見等への対応
33	98、 100	施策23	自治体経営 の推進	Ⅱ 目指そう指標 Ⅳ 施策評価	目指そう指標で問題なのは、単に定点的に目標を達成していないことのみならず、(情報不足に起因して)有効に税金が使われていると思う市民の割合が、SNS等による情報発信手段の多様化と反比例して減少し続けていることにありと解される。このことから、今後は、手段の多様化のみならず、発信情報の質・内容について、自治体から市民への発信として真に有効・適切なものであるのかをより実質的に検証していくことが必要ではないかと感じた。	情報発信については、主に市の施策や市民生活に関わる情報を中心に、情報の適時性やターゲット層に合わせた発信に努めているところですが、市の情報発信は多岐にわたり、それぞれの質に対する市民の評価を把握することは難しいと考えております。 今後も、市長への手紙や市民の声などを踏まえながら、より市民の関心が高い話題について、分かりやすく発信していくことが必要であると考えておりますので、ご意見は今後の取り組みの参考とさせていただきます。